



都市連動型メタバースのガイドラインを策定する「バーチャルシティコンソーシアム」発足

KDDI株式会社

2021年11月09日

KDDI株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋 誠、以下 KDDI）、東急株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：高橋 和夫、以下 東急）、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大塚 雅広、以下 みずほリサーチ&テクノロジーズ）、一般社団法人渋谷未来デザイン（所在地：東京都渋谷区、代表理事：小泉 秀樹、以下 渋谷未来デザイン）は、誰もが安心して都市連動型のメタバース（以下 バーチャルシティ）を活用するためのガイドラインの策定などを目的に、「バーチャルシティコンソーシアム」（以下 本コンソーシアム）を2021年11月9日に発足しました。



本コンソーシアムは、KDDIが2022年春に展開予定のプラットフォーム構想「バーチャルシティ」などでの利活用に向けて、オープンに議論、調査研究を行い、ガイドラインの策定や情報発信に取り組めます。

昨今、「メタバース」と呼ばれるインターネット上に構成される仮想空間での生活やビジネスが注目されており、「バーチャルシティ」においては、実在都市と仮想空間が連動し、ともに発展していく新たなまちづくりを目指しています。一方、「バーチャルシティ」の発展には、バーチャル空間と実在都市の両方の視点から、ステークホルダー間の諸権利の整理やコンプライアンス指針の策定など、課題解決のための仕組みづくりが必要になります。

4社は、テクノロジーの進化に伴い消費や移動などの行動様式が変わりつつある中で、社会のニーズに適応したまちづくりを積極的に推進するべく、渋谷区や経済産業省など関係する自治体や省庁とも連携し、本コンソーシアムでの活動を通じて日本発メタバースの発展と実在都市のさらなる価値向上を目指します。

詳細は下記をご参照ください。

■コンソーシアムの概要

渋谷区公認の配信プラットフォーム「バーチャル渋谷」の運営に基づくさまざまな知見をもとに、今後の他都市での類似モデル展開や新規ビジネス・技術開発など、日本発メタバースの発展に向けて、オープンに議論・調査研究を行い、ガイドラインの策定や情報発信することを目的とした組織です。

名称 バーチャルシティコンソーシアム

設立 2021年11月9日

参画企業 KDDI株式会社、一般社団法人渋谷未来デザイン、東急株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
(2021年11月9日時点 五十音順)

URL 新規ウィンドウが開きます<https://shibuya5g.org/research>

問い合わせ窓口 Webサイト上のフォームよりお問い合わせください。

■参画有識者

デジタルハリウッド大学 学長：杉山 知之（工学博士）

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員 教授 研究部長：渡辺 智暁（Ph.D., マスコミュニケーション）

SAKURA法律事務所 弁護士：道下 剣志郎

KDDI株式会社 / 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師：川本 大功（修士 政策・メディア）

■オブザーバー

経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課

渋谷区

■各社の主な役務

<KDDI>

5Gや先端テクノロジーを駆使して、au版メタバースであるバーチャルシティの開発および技術やサービスに関する知見を共有する。

<東急>

仮想空間との連動を見据え、リアルな都市でのまちづくり活動やビジネスの知見を共有する。

<みずほリサーチ&テクノロジーズ>

コンソーシアム運営やガイドライン作成を支援する。

＜渋谷未来デザイン＞
行政と民間企業の連携を推進する。

■策定計画（予定）

時期 / 主な論点

2021年11月

- ・「バーチャルシティ」への期待感へ応える取り組みの構想
- ・これまでの「バーチャル渋谷」の取り組みのスタディ
- ・「バーチャル渋谷」におけるステークホルダーや法規制・権利等の整理
- ・实在都市におけるステークホルダーや法規制・権利等の整理

2021年12月

- ・「バーチャルシティ」と实在都市が連携するメリット・デメリット

例）景観・イベント・EC等

- ・「バーチャルシティ」上のコンプライアンスのあり方

2022年1月

- ・「バーチャルシティ」上のコンプライアンスのあり方（続き）
- ・他都市展開にあたっての留意事項の整理
- ・ガイドラインの骨子

2022年3月

- ・ガイドライン案

＜参考＞

■バーチャル渋谷について

「バーチャル渋谷」は、KDDI、渋谷未来デザイン、渋谷区観光協会を中心とする73社で組成する「渋谷5Gエンターテインメントプロジェクト」が2020年5月に立ち上げた自治体公認のバーチャル事業としては日本初となる、渋谷区公認の配信プラットフォームです。

メタバース事業者が一企業で企画・運営しているものではなく、渋谷に関係する複数のステークホルダーが密接に連携し、地域ごとに实在都市とメタバースが共存するためのあり方を議論するなど、实在都市と連動した仮想空間であることが最大の特徴となっています。

運営経験を通じて得られた課題などは、「バーチャルシティ」の展開に向けた知見として活用されています。

ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。

商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。